


事業活動と環境負荷の状況


下図は、グループ会社での資源や資材の投入から、事業活動を経てどのような環境負荷が発生しているかを表したものです。今後も、この現状を踏まえ、更なる環境負荷低減に努めていきます。

資源投入量	
・電力量*1	206.8 百万kWh
・燃料*2 (軽油、ガソリン、A重油など)	8.0 千kℓ
(LNG、LPGなど)	1.3 千トン
・水	5.0 百万トン
・熱 (蒸気など)	33.2 百万MJ
・コピー用紙	123.5 百万枚
・PRTR制度の指定化学物質取扱量	93.5 トン


INPUT




エネルギー関連事業



情報通信事業



環境・リサイクル事業



生活サービス事業

環境活動

- ・環境目標管理
- ・省エネ、省資源推進
- ・温室効果ガス排出抑制
- ・規制対象フロン排出抑制
- ・リサイクル推進
- ・グリーン調達推進
- ・大気汚染物質排出抑制
- ・環境教育の実施

環境負荷低減量

- ・温室効果ガス排出抑制量*3 34.5 千トン-CO₂
- ・産業廃棄物リサイクル率 (量) 93 % (95.2千トン)
- ・SOx排出低減量*5 7.7 千トン
- ・規制対象フロン回収実施率*4 100 %
- ・古紙リサイクル率 (量) 89 % (0.8千トン)
- ・NOx排出低減量*6 2.3 千トン

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **温室効果ガス排出抑制量 (グループ会社)**

OUTPUT

環境負荷量	
・温室効果ガス排出量*2	170.9 千トン-CO ₂
・オゾン層破壊物質排出量*7	0.22 ODPトン
・SOx排出量	1.4 千トン
・NOx排出量	2.4 千トン
・PRTR制度の指定化学物質排出量 (大気)	20.5 トン
・産業廃棄物処分量	6.9 千トン
・古紙処分量	0.09 千トン

*1: 発電所内電力量等を除く購入電力量を計上。 *2: 電力会社等への販売電力量分 (発電用燃料及びその燃焼に伴う排出量) を除く。
 *3: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。
 *4: 点検時において法令基準レベル (撤去時における法定圧力) までガス回収を実施した機器の割合。
 *5: ばい煙発生施設 (ボイラー等) において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。
 *6: ばい煙発生施設 (ボイラー等) において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。 *7: 各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。
 (注) 実績集約の考え方については、P45参照。

環境目標と実績

主要な環境活動について目標を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目	単位	実績			2012年度環境目標	2013年度環境目標		
		2010年度	2011年度	2012年度				
地球環境問題への取組み	オフィス電力	使用量	百万kWh	29.6	25.9	24.0	—	—
		単位面積あたり使用量	kWh/m ²	119.6	105.0	93.9	112程度	105程度
	自家物流送 (特殊車両等を除く)	低公害車導入比率*1	%	62	66	69	60以上	65以上
		燃料消費率 (燃費)	km/ℓ	10.7	10.9	11.2	11.0以上	11.0以上
	SF ₆ (六フッ化硫黄) 回収率	機器点検時	%	実績なし*2	実績なし*2	100	98以上	98以上
		機器撤去時	%	99	100	99	99以上	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100	100	
	用紙使用量*3	百万枚	130.2	123.8	123.5	事務用紙使用量の節約	事務用紙使用量の節約	
	上水	使用量	千トン	179.4	161.7	152.7	—	—
		一人あたりの使用量	m ³ /人	19	16	14	18以下	18以下
形成への取組み	リサイクル率	産業廃棄物	%	94	93	93	90以上	90以上
		石炭灰	%	100	100	100	100	100
		石炭灰以外	%	82	82	78	80以上	80以上
		古紙	%	96	92	89	97程度	93程度
グリーン調達率	%	84	86	88	80程度	80程度		
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSOx排出量	g/kWh	0.19	0.20	0.14	—	0.3程度	
	火力発電電力量あたりのNOx排出量	g/kWh	0.21	0.24	0.23	—	0.3程度	

*1: 電気自動車 (プラグインハイブリッド車を含む)、ハイブリッド車及び低燃費車のグループ会社保有車両総台数に占める割合。
 *2: 設備は保有しているが、機器の点検の実績がないもの。
 *3: 用紙使用量はA4サイズ換算枚数。
 (注) 実績集約の考え方については、P45参照。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **オフィス電力・自家物流送 (グループ会社)**

用語集を
 ご覧ください

- LNG (液化天然ガス)
- LPG (液化石油ガス)
- PRTR (制度)
- 指定化学物質
- 温室効果ガス
- 大気汚染
- 規制対象フロン
- グリーン調達
- 産業廃棄物
- リサイクル率
- SOx (硫黄酸化物)
- NOx (窒素酸化物)
- オゾン層破壊物質
- 所内電力 (量)
- 新エネルギー (新エネ)
- ばい煙
- 脱硫処理
- 低硫黄燃料
- 脱硝処理
- フロン
- オゾン層破壊係数
- CFC-11 (トリクロロフルオロメタン)
- 自家物流送
- 低公害車
- SF₆ (六フッ化硫黄)
- 上水
- 石炭灰
- プラグインハイブリッド車
- 低燃費車